

地域メディアとメディア・リテラシー

鈴木みどり

立命館大学産業社会学部

京都市北区等持院北町56-1

メディア・リテラシーの獲得は市民の主体的な地域メディア活動にとって必要不可欠な条件である。この領域で世界をリードするカナダの経験がそれを語っている。しかし、メディア・リテラシーの取り組みが展開するのをただ待つのでなく、地域メディアがメディア・リテラシーの獲得のための場を積極的に設け、それが「市民の広場」として機能するなら、そのような広場で育つ能動的な市民によるメディア・リテラシーの実践は地域メディアの豊かな展開につながり得る。その可能性を世界各地で展開するコミュニティ・ラジオ運動やアメリカやオランダなどのパブリック・アクセス・テレビの取り組みに見ることができる。

COMMUNITY MEDIA NEED MEDIA LITERATE CITIZENS

Midori Suzuki

Faculty of Social Sciences

Ritsumeikan University

Kitamachi, Tojiin, Kitaku, Kyoto-Shi, Japan

As the Canadian experience proves, acquiring media literacy is one of the key factors for the development of active community media. Rather than waiting for the permeation of media literacy, if community media such as CATV and FM radio can take the initiative and function as a 'Citizens' Forum' in order to facilitate and promote media literacy, the citizens who become media literate while participating such a Forum can possibly become active agents in developing creative community media. Experiences of the Community Radio Movement worldwide and the Public Access TV in the U.S. and Holland suggest such possibilities.

1 はじめに

メディア・リテラシーの獲得は市民の主体的な地域メディア活動にとって必要不可欠な条件である。この領域で世界をリードするカナダの経験がそれを語っている。

しかし、メディア・リテラシーの取り組みが展開するのをただ待つのでなく、地域メディアの側から積極的にメディア・リテラシーの取り組みを始めることもできる。

地域メディアといってもさまざまあるが、ここでは電子テクノロジーの高度な発達を背景にして新しく登場してきた地域メディアとしてCATVとコミュニティ・ラジオをとりあげ、それらの放送系メディアとコミュニティの人々のメディア・リテラシーの関係を考察する。

地域メディアがメディア・リテラシーの獲得のための“市民の広場”（フォーラム）として機能するなら、そのような広場で育つ能動的な市民によるメディア制作の実践が地域メディアの豊かな展開につながる可能性は大きい。メディア・リテラシーを獲得した市民によるメディア制作の実践として、アメリカのパブリック・アクセス・テレビの活動や世界各地で展開しつつあるコミュニティ・ラジオ運動を取り上げ、日本における地域メディアの可能性を考える一つの手掛かりとしたい。

2 メディア・リテラシーとは？

(a) 「受け手」から「読み手」へのパラダイムの移行

メディア・リテラシーとは、テレビを初めとする映像メディアを中心に従来の活字を含むあらゆるメディアについてのリテラシー（クリティカルに読み、書き、理解し、創造する力）ということであり、それは映像時代を生きる人間に必要な社会的コミュニケーション能力と言い換えることもできる。また、そのような社会的コミュニケーション能力の獲得をめざす取り組み（広義の教育）についても「メディア・リテラシー」という言葉が使われる。

メディア・リテラシーの研究では、メディア（送り手）を中心にその効果や影響を究明しようとする従来のマス・コミュニケーション研究に対して、視聴者・読者（オーディエンス）を中心にすえてメディアと人間の間を考察する。このパラダイムの移行によって、オーディエンスはマスメディアの単なる「受け手」ではなく能動的にメディアを読むことのできる多様な「読み手」として位置づけ、「読み手」からさらに自らの情報を創り出す「創り手」への展開も可能になる。

メディア・リテラシーの取り組みの方法は、国によってメディア環境の違いが大きいことから、決して一様ではない。むしろ、多様な方法が学校教育や社会教育の現場で、また市民活動の実践のなかで試みられており、それらの実践の国境を越える交流のなかで理論的な研究が深まっていく、という状況にある。しかし、取り組みの方法は多様でも、メディア社会を生きる人間の主体性の確立、という究極的な目標と、この目標の達成のためにはクリティカルなアプローチによるメディア分析が不可欠であるとする認識は、いずれの国でも共有されている。

(b) グローバルな展開

メディア・リテラシー（「メディアについての教育」、「メディア・スタディズ」など、国によってさまざまに呼ばれる）について、クリティカルな思考を基調とする研究が活発化するのには1980年代のイギリスにおいてである。当時のイギリスでは、バーミンガム大学現代文化センターを中心とするカルチュラル・スタディズが盛んで、メディア・リテラシーの研究者もこの学派との交流のなかで理論的枠組みを形成している。

一方、メディア・リテラシーの実践的取り組みということでは、イギリスから同じ英語圏のカナ

ダやオーストラリアへ、さらに社会の情報化の進展に伴い80年代半ばには他のヨーロッパ諸国、ラテン・アメリカ、アジア、アフリカの国々へと広がり、今日ではグローバルな展開をみることが出来る。国連機関のユネスコもメディア・リテラシーの重要性を早くから認識しており、1990年にはイギリスのBFI(British Film Institute)、欧州評議会(EC)などと共に「メディア教育の新しい方向」と題する世界会議を開催して、メディア・リテラシーを90年代に取り組むべき最優先課題の一つと位置づけている(於:フランス・トゥールーズ)。

電子テクノロジーの高度な発達を誇るアメリカと日本では、世界の潮流から取り残されてきた感があったが、マルチメディア時代の1990年代に入り、ようやくメディア・リテラシーの必要性が認識されるようになり、人々の関心も急速に高まりつつある。

3 メディア・リテラシーの取り組み

――カナダの場合を中心に――

(a) コミュニティのなかで

カナダでは教師や研究者、地域の教育行政関係者、テレビ制作者、各種の市民活動に携わる女性や男性などのコミュニティの人々によって、1978年、「メディア・リテラシー協会」(Association for Media Literacy = AML)がオンタリオ州トロント市に誕生している。それ以来、AMLは地域の市民活動のなかで、あるいは会員である教師たちの教育現場でメディア・リテラシーに取り組み、今日に至るほぼ20年の間に、実践と研究の両面でオンタリオ州のみならずカナダ全国におよぶ豊かな成果を手にしてきた。

たとえば、1987年には、オンタリオ州教育省によって「メディア・リテラシー」が同州の中学・高校で学習する正規のカリキュラムに位置づけられたが、この決定の背後には、むしろ、10年に及ぶAMLの活動があった。実際、同州教育省では、「メディア・リテラシー」という新しい科目を導入するに当たり、教師用の『リソース・ガイド』の開発と製作、教師のための研修プログラムとしてのワークショップの開催などで、全面的にAMLの協力を仰いでいる。

『メディア・リテラシー：リソース・ガイド』がAMLの主要メンバーの編集で完成したのは1989年(邦訳は92年)だが、この本の発行はカナダのメディア・リテラシーの取り組みが全国的に広がっていく契機となった。他州でもAMLと同様の市民組織が次々と誕生し、それらの各州の活動のネットワークとして1992年にはCAMEO(Canadian Association of Media Education Organizations)が組織されている。

AMLは年3回ニュースレター(*MEDIA CY*)を発行しているが、このニュースレターによって、あるいはまた90年代に入ってしばしば開催してきた国際会議やトロント大学と共催する形で開いてきた夏期集中講座などによって、隣国のアメリカのみならず世界各地にあってメディア・リテラシーに取り組んでいる市民や研究者との間でも活発な交流を続けている。インターネットにも積極的であり、最近の*MEDIA CY*誌上(95年春号)では「メディア・リテラシーとインターネット」の特集を組んでいる。

(b) キーコンセプトと分析モデル

メディア・リテラシーを獲得するための方法は、各国のメディア事情の違いによって、また誰がどこで取り組みかの違いによっても、種々多様であることはすでに述べた。ここでは、カナダの学校教育のなかで使われているメディア・リテラシーの方法について、その基本的な部分の一端を紹介

介する。それは、メディアに関する次のような基本的概念（キーコンセプト）をすべての学習活動の前提として示すことから始まる。

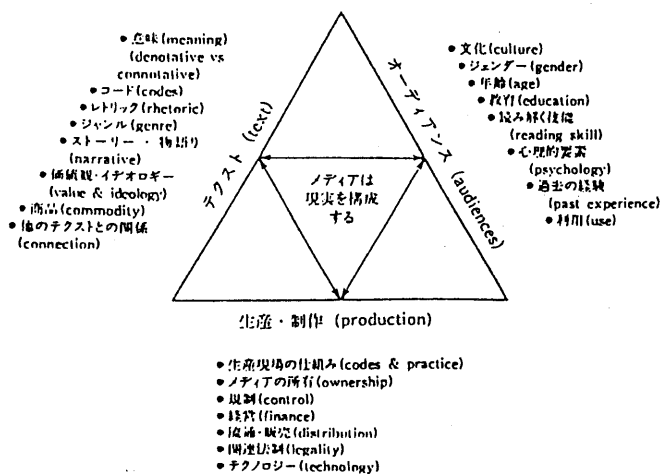
- (1) メディアはすべて構成されたものである。
- (2) メディアは現実を構成する。
- (3) オーディエンスがメディアから意味を読み取る。
- (4) メディアは商業的の意味をもつ。
- (5) メディアはものの考え方（イデオロギー）と価値観を伝えている。
- (6) メディアは社会的・政治的意味をもつ。
- (7) メディアの様式と内容は密接に関連している。
- (8) メディアはそれぞれ独自の芸術様式をもっている。

これらのキーコンセプトはどのメディアにも共通するごく当たり前の事実について述べている。しかし、そのような事実を、たとえばテレビを例にとるなら、視聴者は日々の生活でほとんど意識することなくテレビとつきあっている。メディア・リテラシーでは、これらのキーコンセプトを日常的に意識化し、それによってメディアのもつ歪み、優先事項、役割と効果、策略、芸術的技法などを自分の経験として理解するのに必要な技能と知識の獲得を目標に、創意と工夫にみちた数々の学習活動を用意している。

メディア・リテラシーの学習活動のなかでも基本となるのは、メディアの「意味」を読み解く分析活動である。「意味」はメディアに固有のものではなくオーディエンスが読み解くものであるから（キーコンセプト3）、メディア・リテラシーの獲得は社会的・政治的・経済的・文化的「意味」（キーコンセプト4、5、6）をどこまで深く読めるかにかかっている。したがって、「読み」を左右する主体性の確立がメディア・リテラシーの究極の目標となり、それは民主主義社会を生きる私たちの市民としての資質にかかわってくる。

分析で留意しなければならないのは、相互に関連する数多くの要素である。それらの要素は、大別すると、図に示すように、メディア・テキスト、オーディエンス、テキストの生産・制作、という3領域に分類される。

図. メディアの分析モデル



4 地域メディアの展開：「読み手」から「創り手」へ

メディア・リテラシーの獲得をめざしてテレビや新聞などのマスメディアを分析し、その「意味」を深く読み解くことができるようになれば、それらのメディアからは得られない情報とはなにかが自ずから明らかになってくる。そのような発見を自ら創り出すオルタナティブ・メディアの活動へと展開することもメディア・リテラシーでは重要である。メディア・リテラシーが目標とする主体性の確立とは、今日のメディア社会をこのようにクリエイティブに生きていくことができるようになる力の獲得をも意味している。実際、世界各地を見渡してみると、コミュニティの人々によるCATVやFMラジオなどの地域メディアの活動が数多く見出だされるが、そのような活動に参加している人々の多くは高いメディア・リテラシーを身につけている。彼らが地域メディアにかかわっているのは、誰かに依頼されたからではなく、それらのメディアを使って表現したいことがあるからであり、彼らの実践は、メディア・リテラシーの獲得が市民のエンパワーメントにつながることを語っている。

(a) コミュニティ・ラジオ

世界各地で多様に展開するコミュニティ・ラジオの取り組みということでは、それらの活動のグローバル・ネットワークとして「世界コミュニティ・ラジオ協会」(AMARC)という世界組織がある。その本部はカナダのモントリオール市におかれているが、ヨーロッパやラテン・アメリカにもそれぞれ地域オフィスがある。カナダを初めいづれの地域でもメディア・リテラシーの積極的な取り組みが進行中である。

AMARCに参加しているラジオ局は実に多様である。カナダ各地の大学で活動するキャンパス・ラジオ、オーストラリアの先住民ラジオ、アフリカ各地のローカル・ラジオ、のように合法的に活動している局もあれば、かつての南アフリカ連邦やハイチのような国にあって抵抗運動を担ってきた非合法(当時)のラジオ局もある。また、中米のコスタリカで活動するフェミニスト・ラジオ局(短波)FIREのように、女性の活躍が目立つのも特徴のひとつである。

AMARCは定期的に国際会議を開催しているが、そのような会議には必ず実践的なメディア・リテラシー・ワークショップが組み込まれ、参加者のエンパワーメントが行われている。

(b) パブリック・アクセス・テレビ

アメリカ各地には多数のCATV局があるが、それらのなかにはコミュニティの人々が自由に使えるアクセス・チャンネルを提供している局がいくつもある。単にチャンネルを提供するだけでなく、自由に使えるスタジオや機材を備えたり、希望者に機材の使い方や番組制作の方法を教えるワークショップを定期的に開催するパブリック・アクセス・センターをもっているところも少なくない。市民はこれらの施設を地域の公民館か市民センター 司じような感覚で利用している。

アメリカにおけるメディア・リテラシーの取り組みはまだ始まったばかりで、少数の市民組織による活動がみられるにすぎないが、それでも全国の市民組織が集まって会合をもっているし、地域の他の活動グループとの交流も盛んである。しかも、他方では、草の根の市民活動というデモクラシーの伝統があり、あらゆる領域で主体的に行動する市民の動きをみることができる。そのようなコミュニティがメディア・リテラシーの実践的な獲得の場となっており、ビデオカメラを手に活動する「ビデオ・アクティビスト」も数多く育っている。彼らは地域にあるCATV局のアクセス・

チャンネルで自分たちの番組を制作し、放送している。

アメリカのパブリック・アクセス・テレビの活動はすでに20年以上の歴史をもつが、そのパイオニアといえるのがニューヨークで活動する「ペーパータイガー・テレビ」(Paper Tiger TV)である。今日では、彼らを中心にアクセス・テレビ・チャンネルの全米衛星ネットワークとして「ディープディッシュ・テレビ」(Deep Dish TV)が機能しているが、これも10年の歴史をもつ。いずれの活動でも中心になっているのは民族・人種・性別などで多様なマイノリティ市民である。

オランダの場合は、放送システムそのものがパブリック・アクセスの考え方を基盤としており、エスニック・マイノリティ(言語的・文化的少数者)市民による「マイノリティ・テレビ」がCATVのみならず地上波テレビでもすでに制度として位置づき、運営されている。

参考文献

- ・Cary Bazalgette et al(ed), *New Directions:Media Education Worldwide*, British Film Institute, London:1992.
- ・Manuel Alvarado et al. (ed), *Media Education:An Introduction*, British Film Institute, London:1992.
- ・Ontario Ministry of Education (ed), *Media Literacy:Resource Guide*, Canada: 1989 (『メディア・リテラシー』カナダ・オンタリオ州教育省編、FCT訳、リベルタ出版、1992)
- ・*MEDIACY* Vol 17, No. 2, The Association for Media Literacy, Canada, Spring, 1995.
- ・鈴木みどり「映像をめぐるメディア・リテラシー」、『マス・コミュニケーション研究』No. 46, 日本マス・コミュニケーション学会, 1995, pp. 44-58.
- ・鈴木みどり「シリーズ・CATVを市民のメディアに1-5」(「アメリカのパブリック・アクセスCATV」、「草の根の市民が創る衛星テレビ全米ネットワーク」「アメリカにおける映像デモクラシーの壮大なる実験」「フリースピーチをめぐる攻防」「世界に広がるコミュニティ・ラジオ運動の輪」)、『放送レポート』121号-125号、1993年。
- ・鈴木みどり「世界に広がるコミュニティ・ラジオ運動」、『マスコミ市民』No. 282, 1992年8月号。
- ・鈴木みどり「コミュニティ・ラジオ運動94」、『立命館大学産業社会学会論集第30巻第3号、1994年。
- ・鎌仲ひとみ「市民による市民のテレビを日本にも」、『放送レポート』139号、1996年。
- ・宮崎寿子「マイノリティの表現:オランダにおけるパブリック・アクセスとマイノリティ・テレビジョン」、『ヒューマンライツ』No. 80, 1994年11月号。